

令和 6 年 1 月 10 日

各 位

大阪市天王寺区上本町5丁目3番15号
株式会社サイネックス
代表取締役社長 村田吉優
(東証スタンダード コード番号 2376)
問い合わせ先
取締役常務執行役員企画開発本部長
吹ノ戸 忠
電話 06 - 6766 - 3333

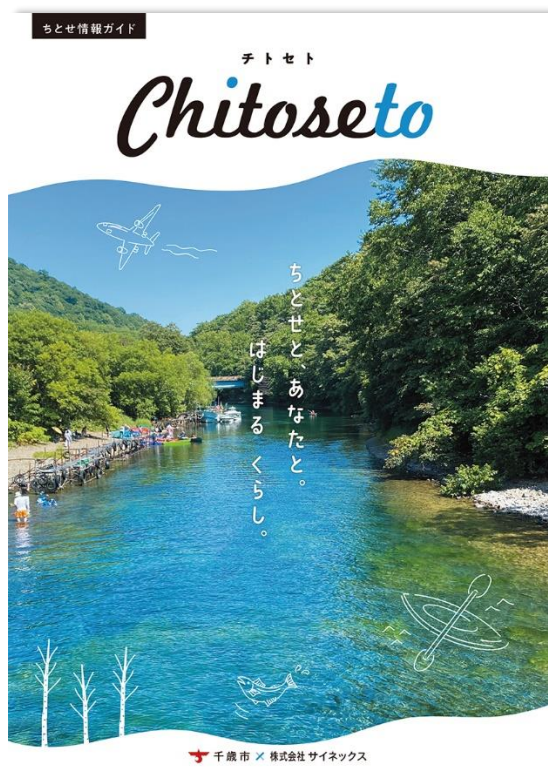
千歳市との官民協働事業『ちとせ情報ガイド』発刊のお知らせ

—— 行政情報誌統一ブランド『わが街事典』 ——

株式会社サイネックスは、北海道千歳市(横田隆一市長)と『ちとせ情報ガイド』を共同発行いたしましたので、お知らせします。また、本発刊にて『わが街事典』共同発行自治体数は1,076、累計発行版数は2,490となります。

1. 『ちとせ情報ガイド』の共同発行について

千歳市とは、住環境や魅力のPR、生活情報の提供をおこなうことにより移住定住促進をはかるため、令和5年5月19日付にて『ちとせ情報ガイド』を協働して発行する旨合意しており、今般、次のとおり発刊にいたしました。千歳市との共同発行は平成24年8月の発刊以来2版目となります。この冊子は、「ちとせと、」新千歳空港や支笏湖、ナイベツ川湧水等をはじめ、子育て支援等の人やキウス周堤墓群等の文化、生産量北海道一の卵や支笏湖チップ等の暮らし、企業や就労サポート事業等を紹介するほか、千歳市の行政情報を掲載した総合地域情報誌として発行いたします。



発 行 : 千歳市・株式会社サイネックス

タイトル : 『ちとせ情報ガイド』

発行年月 : 令和 5 年 12 月

発行部数 : 20,000 部 (転入者向け)

内 容 : 行政情報/千歳市ガイド/生活ガイド/
企業広告等

行政情報誌統一ブランド『わが街事典』

地方自治体との官民協働事業として発行を進めております『市民便利帳』等行政情報誌の名称は、共同発行する自治体によりさまざまですが、統一ブランド『わが街事典』と命名し、地域を結ぶコミュニティメディアとしての位置付けを明確にしております。



2. 『わが街事典』発行の趣旨

地方経済において景気が低迷するなか、地域再生に向けて様々な取組みがなされております。官民協働による公共サービスの提供は、その取組みの中でも、重要な位置を占めるものと思われます。いわゆるパブリック・プライベート・パートナーシップ（PPP）の手法は、行政のみでは実現が困難なことでも、PPPを取り入れることにより可能となる新たな地域再生の取組みとして注目されています。

当社は、PPPの理念に則り、官民協働発行による行政情報誌『わが街事典』の発行を、行政に提案しております。官と民という文化や風土の異なる異分子結合により、化学反応を起こして相乗効果を発揮し、地域イノベーションが創出されるという発想です。

官民協働で発行することにより、行政情報のみならず、歴史や文化、特産品や観光など、当社が得意とする地域情報も掲載し、住民にとって利便性の向上のみならず、自分たちの街を再発見する効果ももたらします。一方、地域の事業者にとっては、全家庭に配布されるオフィシャルな媒体から、情報発信ができます。

当社は、地域社会の一員として、その再生に寄与するため、志を高く持ち、地域と協働して地域一体型コミュニティメディア、『わが街事典』の発行を進めてまいります。

以 上

地方創生のプラットフォームへ

 株式会社サイネックス

<http://www.scinex.co.jp>